

様式第 2 号

視察研修先	新潟県魚沼市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	学校再編に係るスクールバス導入・広域運営等について		
■視察目的 寒河江市では、中学校の統合と今後予定される小学校再編に伴い、遠距離通学児童生徒の増加が見込まれている。また、スクールバス運行の拡大に加え、人口減少・高齢化が進む中で地域公共交通全体の再構築も重要な行政課題となっている。 魚沼市では、市有スクールバスを主体とした運行体制や公共交通計画の見直しを進めており、本市が今後取り組むべき学校再編と公共交通政策を考える上で多くの示唆が得られると考え視察を実施した。 ■視察内容に関する魚沼市の概要 魚沼市では学校統廃合の進展に伴い、現在 16 台のスクールバスを運行している。運行方式は、市有バス 13 台（81％）、民間所有バス 3 台（19％）となっており、市有車両を主体とした運行体制を採用している。 また、本年度から交通政策課を新設し、路線バス・スクールバス・乗合タクシー・園児バス・福祉送迎・買物支援などを一体的に再構築する検討を開始している点が特徴である。 ■市有バス主体の運行体制 魚沼市では、市有車両（これまでもスクールバスとして活用）による自主運行を主体としている。 その理由として ・既存車両を活用することで民間委託より運行経費を抑制できること ・緊急下校など柔軟なダイヤ変更が可能であること ・地域内に大型バスを多数保有する民間事業者が少ないこと を挙げている。 また、市有バスは朝夕の登下校以外にも課外学習等で活用されており、車両を遊休化させない工夫がなされていた。 市所有であるが運転業務は民間へ委託しており、市職員が運転する方式ではなかった。 ■公共交通との統合 スクールバスと一般住民との混乗は実施していない。 理由として ・地域交通事業者への影響 ・事故時の責任区分			

・学校終点となる特殊な運行形態

など制度上・運行上双方の課題を挙げていた。

しかし現在は交通政策課を新設し、スクールバスを含めた公共交通全体の最適化を検討している点は非常に興味深かった。

寒河江市においても、スクールバス単独だとお昼の時間は何も利用していない、ともったいない資産になってしまうので、地域公共交通全体の中で位置付ける必要性を感じた。

■運行経費

令和7年度運行経費は約9,400万円であったが、令和8年度は約1億2,800万円まで増加している。さらに課外学習等を含めると約1億4,000万円規模となる。

国からの補助金はなく、全額一般財源で運営している。

運行費増加の主な要因は

- ・運転手人件費
- ・燃料費
- ・修繕費

であり、特に老朽車両の修繕費増加が大きな課題となっていた。

■運転手不足

魚沼市でも2024年問題の影響は大きく、運転手不足が深刻化していた。

そのため「魚沼市地域公共交通人材確保支援事業補助金」を創設し、交通事業者と協議を進めていた。

単に運行費補助ではなく、運転手確保まで行政が支援している点は参考となった。

■乗車基準

スクールバスについて、文部科学省の基準では、小学校4km以上、中学校6km以上がおおむねの基準となっている。

しかし魚沼市では小学校1.5km、中学校3.0～3.5kmまで基準を緩和している。

理由を伺ったところ、熱中症への対応が主な理由として挙げられたが、頂いた資料では豪雪や不審者・熊出没等の環境変化も基準見直しの背景とのことだった。

距離は以前よりも500m短縮しており、バスが決まっている以上乗客数などは問題なかったか訪ねたところ、人数などの兼ね合いで調整しており、約100名の利用者増となったとの説明であった。

寒河江市でも今後、単純な距離だけではなく、通学環境を加味した基準設定が必要になると感じた。

また、保護者からの意見として「自宅から学校は遠いが、集落センター基準では対象外」という声があったとのことで、これは寒河江市でも十分想定される課題であると思われる。

■冬期間対応

冬期間は中学生の乗車基準を 3.5km から 3.0km へ短縮している。

なお、最長通学距離は 19.7km、最長乗車時間は約 55 分とのことであった。

豪雪時には臨時便も運行しており、柔軟な対応を行っていた。

■所感

今回の視察で最も印象に残ったのは、交通政策課を新設し、スクールバスを教育行政だけで完結させていないことである。

寒河江市でも中学校統合後、スクールバスだけを議論するのではなく、公共交通全体の視点で再編を検討すべき時期に来ていると感じた。

また、スクールバス運行は教育施策であると同時に、交通政策・財政運営・人材確保政策でもあることを改めて認識した。

寒河江市においても、学校再編に伴うスクールバス運行を単なる「通学手段」として捉えるのではなく、地域公共交通全体の再構築につなげる視点を持ち、教育部門と交通部門が連携した持続可能な仕組みづくりを進める必要があると感じた。

視察研修先	新潟県十日町市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	大地の芸術祭における廃校利活用（アート・宿泊・交流施設）について		

■視察目的

寒河江市では、市制施行 70 周年を契機として芸術祭を開催し、今後はトリエンナーレ方式による継続開催を予定している。また、中学校統合をはじめ今後小学校の統廃合も見込まれており、廃校施設の有効活用は重要な政策課題となる。

そこで、世界的な芸術祭として定着し、多数の廃校や空き家をアート・宿泊・交流施設として再生してきた十日町市「大地の芸術祭」を視察し、施設活用の経緯や地域との合意形成、運営体制、地域活性化への効果について調査した。

■視察内容に関する十日町市の概要

十日町市は一般会計当初予算約 364 億円、人口約 4 万 7 千人である。

「大地の芸術祭」は新潟県事業としてスタートし、その後、十日町市・津南町を中心とした越後妻有地域全体で展開される世界最大級の国際芸術祭へと発展した。特徴は、作品を展示することが目的ではなく、「地域そのものを美術館にする」という考え方である。

特に山間集落や棚田、古民家、廃校などを舞台に、地域住民とアーティストが協働して作品を創り上げることで、地域の魅力を再発見し交流人口を創出している。

担当者からは、「作品を作ること自体が目的ではなく、制作過程が地域住民の参加につながる」との説明があり、「一緒に作り上げることが楽しい」という住民の気持が地域活性化の原動力になっている、との話が印象的であった。



■廃校活用の考え方

廃校活用は 2006 年（第 3 回芸術祭）から本格化した。

背景には、人口減少・少子高齢化・空き家・廃校の増加があった。

単なる遊休施設対策ではなく、「地域の記憶を未来へ残す拠点」として位置付け、「集落のキーステーション」という考え方で再生を進めている。

寒河江市でも今後小中学校の統合により、空き校舎・廃校が増加することが想定されるが、施設を残すことが目的ではなく、地域の拠点として何を残すかという視点が重要であると感じた。



■地域住民との合意形成

担当者から最も強調されたのは、「最初から賛成だったわけではない」

ということである。

廃校を芸術施設にすることに対して、地域には「学校をアートに使うとはどういうことか」という不信感、反対意見も少なくなかった。

そのため、芸術祭事務局と地域住民が何度も話し合いを重ね、さらにアーティスト自身が長期間地域へ滞在し、住民と一緒に作品制作を行った。

代表例である「絵本と木の実の美術館」では、最後の在校生の物語を作品化することで、地域の記憶を作品そのものに残していた。

住民が素材集めにも参加し、「自分たちが作った作品」という意識が生まれたことが、成功の最大要因とのことであった。

■芸術祭開催後の地域変化

廃校となり静まり返っていた集落に、国内外から多くの来訪者が訪れるようになり、地域住民からは「また人が来るようになった」「地域に誇りが戻った」という声が聞かれるようになった。

特に印象的だったのは、地域住民自身が来場者へ施設を案内する姿が日常になっていることである。

芸術祭が単なるイベントではなく、地域コミュニティを維持する役割も果たしていた。

■運営上の課題

一方で、成功事例として紹介される一方、多くの課題も抱えていた。

特に、高齢化による担い手不足・ボランティア不足・企業サポーター確保は今後の大きな課題となっていた。

また、芸術祭開催年は黒字であっても、開催しない2年間は維持管理費や施設管理費により収益を使い切る状況との説明があった。

私は芸術系大学出身ではあるが、それ故芸術祭は開催することよりも、継続することの難しいことを肌で感じており、芸術の街としてずっと継続している十日町市に敬意を表する。

■交通・観光面の課題

人気施設である「清津峡溪谷トンネル」へ来場者が集中し、エリア全体への回遊が課題となっていた。

また、Google マップによる誤誘導（こんな細い道でいいのか？等）、駐車場不足、

オフィシャルツアーの予約困難、宿泊客の地域外流出など、観光インフラ整備も重要な課題であった。

特に旅行などでの消費活動で最も単価が高い「宿泊客」の約4割が地域外へ宿泊していることから、交流人口がそのまま地域経済に結び付いていない現状も把握できた。

■所感

今回の視察を通じて最も印象的だったことは、芸術祭はアート事業ではなく、地域づくり事業である、ということである。

大地の芸術祭では、作品そのものよりも、住民が制作へ参加する過程、来訪者との交流、地域への誇りの醸成を重視していた。

寒河江市でも今後トリエンナーレ方式の芸術祭を予定しているが、単に「作品を展示する」ではなく、これらの点を踏まえた目的を設定していただければと思う。また、学校統廃合後の廃校利活用についても、これも重々承知していたことだが、改めて「施設をどう使うか」というよりも「地域住民がどう関わるか」重要な要素であることを学んだ。

視察研修先	新潟県長岡市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	子育てと防災の複合拠点施設の開所経緯や実情、役割について		

■視察目的

寒河江市では、道の駅チェリーランド内に屋内型児童遊戯施設「クラッピンサガエ」が開設され、子育て世代が安心して利用できる環境整備が進められている。

一方で、少子化が進む中では、遊び場としての機能だけでなく、子育て相談や保護者同士の交流、防災機能など、多面的な役割を担う施設づくりも求められている。

長岡市では、「子育ての駅」を市独自の子育て支援拠点として整備し、その一つである「子育ての駅ぐんぐん」は、市民防災センターと一体化した全国初の複合施設として運営されていることから、その開設経緯や運営実態、防災との連携について調査を行った。



■施設概要

長岡市では、「子育ての駅」を「保育士や子育てコンシェルジュが常駐する屋根付き公園」と位置付けている。

遊び場としてだけでなく、子育て相談・保護者同士の交流・子育て情報提供・食育・地域交流を一体的に実施する長岡市独自の子育て支援拠点である。

今回視察した「ぐんぐん」は、ながおか市民防災センター内に設置され、通常時は子育て支援施設、災害時には災害ボランティアセンター・支援物資集積所として活用する計画となっている。

こちらに伺う前は「クラッピンサガエ+ハートフルセンターのような施設」ではないかと思っていたのだが、大型遊具などではなく、施設の使用目的からいっても「ハートフルセンター+チェリーナさがえ」という印象を受けた。

なお運営は、中越地震を経験した母親たちが立ち上げたNPO法人「多世代交流館になニーナ」に全面委託されている。

■「遊び場」ではなく「相談が生まれる場所」

最も印象的だったのは、相談窓口へ来てもらうのではなく、遊びに来た保護者との自然な会話から相談へつなげていることである。

担当者によると、相談件数そのものが大きく増えたというデータはないものの、保育士やスタッフが積極的に声を掛けることにより、保護者との信頼関係が生まれ、育児不安や困りごとを早期に把握する機能を果たしているとのことであった。

また、「〇〇さん（スタッフ）がいるから今日はぐんぐんへ行こう」という利用者も多く、施設そのものより、スタッフへの信頼が施設の価値となっていることが印象的であった。

伺った日も、お母さんと保育士さん（常駐ではなく、この日は相談の予約があったため来所していたのだそう）が色々と相談してるところをお見かけした。

■子育て世代の交流

施設内では、ミニキッチンを活用した離乳食教室や食育イベントなどが定期的に行われていた。

親子が参加するイベントを通じて、自然に保護者同士の交流が生まれ、孤立防止にもつながっている。

特に、同年代の子どもを持つ保護者同士が知り合うことで、施設外でも交流が続いているとの説明があった。

「遊具」が主役ではなく、人と人とのつながりを生み出す「場」として運営されていることを実感した。

この日も3～4名のお母さんが、1歳ぐらいのお子さんを連れて交流していた。



■防災との融合

「ぐんぐん」は、市民防災センター内に整備されており、災害時にはボランティアセンター・支援物資集積所へ転換する計画となっている。

（写真奥はシャワー室になっており、災害時に利用できる）現時点では実際に避難所として運用した事例はないが、平常時から防災士による親子向け防災講座を開催するなど、日頃から防

災意識を高める取組を行っていた。

また、水、毛布、液体ミルク、母乳パッド、乳幼児用品など、乳幼児世帯を意識した備蓄品が準備されていた。

また、施設自体「長岡市市民防災公園」（中越大震災時に仮設住宅団地があった場所）に併設されており、公園には100トンの大きな地下水槽、非常用マンホールトイレ、天然ガスを利用したガスコージェネレーションシステムが完備されるなど、災害時の備えがしっかりとした公園施設であった。

■施設運営

今回視察した子育ての駅「ぐんぐん」のほか、「てくてく」「ちびっこ広場」の主要子どもの駅3施設の工事費についても伺ったが、補助金や交付金、合併特例債、県貸付金がほとんどを占め、一般財源は極々少額で設置されていた。

主要3子育ての駅に加え、「地域版子育ての駅」（保育園や体育館などに設置）が

10 施設あり、主要施設と各施設との連携についても、施設長会議を定期開催し、情報共有を図っているとのことであった。

■所感

今回の視察で最も印象に残ったことは、子育ての駅は「遊ぶ施設」ではなく、「つながる施設」であるという点である。

遊具や建物が目的ではなく、保育士やスタッフが日常的に保護者へ声を掛け、相談しやすい関係を築くことが施設の最大の役割となっていた。

寒河江市にも「クラッピン寒河江」と「ハートフルセンター」という子育て支援施設があるが、それぞれが個別に機能するだけでなく、遊び・相談・交流・情報提供を有機的につなげることで、より効果的な子育て支援体制が構築できるのではないかと感じた。

また、防災との複合化についても、災害時の機能だけではなく、平常時から親子で防災を学ぶ機会を設けることで、地域全体の防災力向上につながるという考え方は非常に参考となった。